

令和6年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	局名	課名	事業名	事業概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施状況		効果検証	実施 計画 No.
									うち交付金充当 額(千円)			
合 計								6,786,286	6,640,435			
1	福祉健康局	福祉政策課	能登半島地震被災世帯緊急支援給付金(給付費)	被災により住民税が全額免除となる世帯に対し、緊急支援給付金を支給 対象 令和5年度住民税均等割が全額免除される水準となった者を含む世帯 給付額 1世帯当たり10万円 子ども1人当たり5万円を加算	I. 物価高から国民生活を守る	R6.5	R6.11	28,600	28,600	支給件数: 286世帯 支給対象児童: 43世帯 67人	物価高騰対策として、被災により住民税が全額免除となる世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	1
2	福祉健康局	福祉政策課	能登半島地震被災世帯緊急支援給付金(事務費)	被災により住民税が全額免除となる世帯に対し、緊急支援給付金を支給 対象 令和5年度住民税均等割が全額免除される水準となった者を含む世帯 給付額 1世帯当たり10万円 子ども1人当たり5万円を加算	I. 物価高から国民生活を守る	R6.5	R6.11	2,393	2,386	支給件数: 286世帯 支給対象児童: 43世帯 67人	物価高騰対策として、被災により住民税が全額免除となる世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	1
3	福祉健康局	福祉政策課 子育て支援課	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金(給付費)	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、緊急支援給付金を支給 対象 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 給付額 1世帯当たり10万円 児童1人当たり5万円を加算	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.6	244,000	244,000	支給件数: 2,306世帯 支給対象児童: 268人	物価高騰対策として、住民税均等割のみ課税される世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	2
4	福祉健康局	福祉政策課 子育て支援課	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金(事務費)	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、緊急支援給付金を支給 対象 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 給付額 1世帯当たり10万円 児童1人当たり5万円を加算	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.6	20,158	20,158	支給件数: 2,306世帯 支給対象児童: 268人	物価高騰対策として、住民税均等割のみ課税される世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	2,6
5	福祉健康局	福祉政策課	能登半島地震被災世帯緊急支援給付金(給付費) 子ども加算分	被災により住民税が全額免除となる世帯に対し、緊急支援給付金を支給 対象 令和5年度住民税均等割が全額免除される水準となった者を含む世帯 給付額 1世帯当たり10万円 子ども1人当たり5万円を加算	I. 物価高から国民生活を守る	R6.5	R6.11	3,350	3,350	支給件数: 286世帯 支給対象児童: 43世帯 67人	物価高騰対策として、被災により住民税が全額免除となる子育て世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	2
6	福祉健康局	福祉政策課	住民税所得割非課税世帯等緊急支援給付金(給付費)	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯を支援するため、緊急支援給付金を支給 対象 令和6年度新たに住民税均等割が非課税となった世帯 令和6年度新たに住民税均等割のみが課税となった世帯 給付額 1世帯当たり10万円 子ども1人当たり5万円を加算	I. 物価高から国民生活を守る	R6.5	R6.11	1,015,600	1,015,600	支給件数: 9,538世帯 支給対象児童: 752世帯 1,236人	物価高騰対策として、住民税所得割非課税世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	2
7	福祉健康局	福祉政策課	定額減税調整給付金(給付費)	定額減税をしきれないと見込まれる方を対象に調整給付を実施 対象 所得税・住民税所得割の額が定額減税可能額に満たない方 給付額 定額減税可能額との差額を1万円単位で切り上げて給付 定額減税可能額 1人あたり4万円 (所得税3万円、住民税所得割1万円)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.5	R6.11	2,785,050	2,785,050	支給件数: 69,797人	物価高騰対策として、所得税・住民税所得割の額が定額減税可能額に満たない方に対し定額減税調整給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	2

No.	局名	課名	事業名	事業概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施状況		効果検証	実施 計画 No.
									うち交付金充当 額(千円)			
8	福祉健康局	福祉政策課	住民税所得割非課税世帯等緊急支援給付金(事務費)	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯を支援するため、緊急支援給付金を支給 対象 令和6年度新たに住民税均等割が非課税となった世帯 令和6年度新たに住民税均等割のみが課税となった世帯 給付額 1世帯当たり10万円 子ども1人当たり5万円を加算	I. 物価高から国民生活を守る	R6.5	R6.11	37,129	37,128	支給件数: 9,538世帯 支給対象児童: 752世帯 1,236人	物価高騰対策として、住民税所得割非課税世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	2.6
9	福祉健康局	福祉政策課	定額減税調整給付金(事務費)	定額減税をしきれないと見込まれる方を対象に調整給付を実施 対象 所得税・住民税所得割の額が定額減税可能額に満たない方 給付額 定額減税可能額との差額を1万円単位で切り上げて給付 定額減税可能額 1人あたり4万円 (所得税3万円、住民税所得割1万円)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.5	R6.11	139,961	139,960	支給件数: 69,797人	物価高騰対策として、所得税・住民税所得割の額が定額減税可能額に満たない方に対し定額減税調整給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	2.6
10	福祉健康局	福祉政策課	住民税非課税世帯等緊急支援給付金(給付費)	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等を支援するため、緊急支援給付金を支給 対象 令和6年度住民税均等割非課税世帯 家計が急変(減少)した世帯 給付額 1世帯当たり3万円 子ども1人当たり2万円を加算	II. 物価高の克服	R7.3	R8.7	1,402,580	1,402,580	支給件数: 44,206世帯 支給対象児童: 2,323世帯 3,820人	物価高騰対策として、住民税均等割非課税世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	7
11	福祉健康局	福祉政策課	住民税非課税世帯等緊急支援給付金(事務費)	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等を支援するため、緊急支援給付金を支給 対象 令和6年度住民税均等割非課税世帯 家計が急変(減少)した世帯 給付額 1世帯当たり3万円 子ども1人当たり2万円を加算	II. 物価高の克服	R7.3	R8.7	70,179	70,179	支給件数: 44,206世帯 支給対象児童: 2,323世帯 3,820人	物価高騰対策として、住民税均等割非課税世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	7
12	福祉健康局	福祉政策課	福祉光熱費助成金(高齢者世帯分)	原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、住民税非課税の要介護3以上の高齢者世帯を対象に光熱費の一部を助成 冬期 1世帯当たり15千円	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	15,538	15,537	助成件数: 1,031世帯	原油価格や電気・ガス料金の高騰により、生活がひっ迫する高齢者世帯に対して、光熱費の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	12
13	福祉健康局	障害福祉課	福祉光熱費助成金(重度障害者世帯分)	原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、市民税非課税の重度障害者世帯を対象に光熱費の一部を助成 冬期 1世帯当たり15千円	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	28,598	28,598	助成件数: 1,897世帯	原油価格や電気・ガス料金の高騰により、生活がひっ迫する重度障害者世帯に対して、光熱費の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	13
14	福祉健康局	障害福祉課	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費(障害者施設分)	電気・ガス料金の高騰に対応するため、障害福祉サービス事業所の光熱費の一部を助成 冬期 1施設あたり20千円~660千円	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	40,380	40,380	助成事業所数: 297事業所	電気・ガス料金の高騰が障害福祉サービス事業所の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	14
15	福祉健康局	障害福祉課	福祉施設食料費物価高騰特別対策費(障害福祉施設分)	食料品価格等の高騰の影響を大きく受ける障害福祉事業所に対し、食料費高騰分の一部を助成 1日1食提供施設 定員1人あたり3,300円 1日2食以上提供施設 定員1人あたり6,600円	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	17,628	17,628	助成事業所数: 159事業所	食料費の高騰が障害福祉事業所の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	15
16	福祉健康局	介護保険課	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費(介護事業所分)	電気・ガス料金の高騰に対応するため、介護事業所の光熱費の一部を助成 冬期 1施設あたり20千円~660千円	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	157,600	157,600	助成事業所数: 817事業所	電気・ガス料金の高騰が高齢者施設の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	16
17	福祉健康局	介護保険課	福祉施設食料費物価高騰特別対策費(介護事業所分)	食料品価格等の高騰の影響を大きく受ける介護事業所に対し、食料費高騰分の一部を助成 1日1食提供施設 定員1人あたり3,300円 1日2食以上提供施設 定員1人あたり6,600円	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	91,330	91,330	助成事業所数: 444事業所	食料費の高騰が高齢者施設の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	17
18	福祉健康局	生活支援課	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費(救護施設分)	電気・ガス料金の高騰に対応するため、救護施設の光熱費の一部を助成 冬期 1施設あたり20千円~660千円	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	1,320	1,320	助成施設数: 2施設	電気・ガス料金の高騰が救護施設の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	18
19	福祉健康局	生活支援課	福祉施設食料費物価高騰特別対策費(救護施設分)	食料品価格等の高騰の影響を大きく受ける救護施設に対し、食料費高騰分の一部を助成 1日1食提供施設 定員1人あたり3,300円 1日2食以上提供施設 定員1人あたり6,600円	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	1,584	1,580	助成施設数: 2施設	食料費の高騰が救護施設の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	19
20	福祉健康局	生活支援課	福祉光熱費助成金(生活保護受給世帯分)	原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、生活保護世帯を対象に光熱費の一部を助成 冬期 1世帯当たり15千円	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	50,553	50,550	助成件数: 3,244世帯	エネルギー価格の高騰により、生活がひっ迫する生活保護世帯に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	20

No.	局名	課名	事業名	事業概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金充 当額(千円)	実施状況	効果検証	実施 計画 No.
21	こども未来局	子育て支援課	ひとり親世帯緊急支援給付金	低所得のひとり親世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯等緊急支援給付金対象外の児童扶養手当受給世帯に対して、緊急支援給付金を支給 1世帯あたり 3万円 児童1人あたり2万円を加算	Ⅱ. 物価高の克服	R7.1	R7.3	76,835	76,834	支給人数：1,296人	物価高騰対策として、ひとり親世帯に対し緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	21
22	こども未来局	子育て支援課	福祉光熱費助成金(児童扶養手当受給世帯分)	原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、児童扶養手当を受給している住民税非課税世帯を対象に光熱費の一部を助成 1世帯あたり15千円	Ⅱ. 物価高の克服	R7.1	R7.3	14,195	14,195	助成件数：940世帯	エネルギー価格の高騰により、生活がひっ迫するひとり親世帯に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	22
23	こども未来局	こども相談センター	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費(児童養護施設等分)	電気・ガス料金の高騰に対応するため、児童養護施設等の光熱費の一部を助成 1施設あたり15千円～470千円	Ⅱ. 物価高の克服	R7.1	R7.3	1,990	1,989	助成件数 児童養護施設、乳児院：5施設 里親：20世帯	電気・ガス料金の高騰が児童養護施設等の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	23
24	こども未来局	こども相談センター	福祉施設食料費物価高騰特別対策費(児童養護施設等分)	食料品価格等の高騰の影響を大きく受ける児童養護施設等に対し、食料費高騰分の一部を助成 児童養護施設、乳児院 定員1人あたり6,600円 里親 受託児童1人あたり6,600円	Ⅱ. 物価高の克服	R7.1	R7.3	1,150	1,150	助成件数 児童養護施設、乳児院：5施設 里親：20世帯	食料費の高騰が児童養護施設等の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	24
25	経済局	商工労働課	金沢の買い物応援商品券事業	物価高騰対策として、市民の買い物負担軽減と消費の下支えを図るため、商店街団体が実施するプレミアム商品券の発行事業を支援 事業費補助 プレミアム相当分20%を全額補助 事務費補助 限度額 6,000千円 使用期間 令和7年8月31日まで	Ⅱ. 物価高の克服	R7.1	R8.3	468,573	349,924	商品券の発行にあたりプレミアム相当分20%を全額補助 支給件数：19団体(39商店街)	市民の買い物負担の軽減と消費の下支えに繋がりがり、地域経済の活性化に寄与した。	25
26	こども未来局	保育幼稚園課	保育所副食費物価高騰特別対策事業	保護者負担の軽減を図るため、副食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担	Ⅱ. 物価高の克服	R6.4	R7.3	70,012	42,829	副食にかかる食材費高騰分を公費で負担 対象施設数：129施設	食材費高騰分の公費負担により、保護者負担の軽減に寄与した。	26